

在イラン日本国特命全権大使 駒野欽一 殿

公益社団法人 日本国際民間協力会  
小野 了代 (公印略)

## 日本NGO連携無償資金協力 事業完了報告書

平成 21 年 7 月 23 日付日本NGO連携無償資金協力贈与契約に基づく「イラン・イスラム共和国における、イラン人貧困層及びアフガニスタン難民のための「就職・帰還支援センター」設立・運営事業」が、平成 22 年 7 月 22 日をもって完了いたしましたので、関係書類を添え、下記のとおり報告いたします。

### 記

1. 事業の実施期間： 平成 21 年 7 月 23 日 ～ 平成 22 年 7 月 22 日

2. 事業の実施成果（要約）：

ア 申請書に記載した期待する成果と達成度

① 難民帰還のモデルとなりうる人材の育成：本事業で設立した就職・帰還支援センター（以下「センター」という）で採用したインターン生や、同センターの仲介により企業・団体のインターン生として派遣した者の実績はのべ 15 名（申請当初のインターン派遣数の計画：約 15 名）である。このうち、センターでは研修期間を 6 ヶ月とし、本事業期間中に 12 名をインターン生として採用し、研修コースの受講や、コミュニティペーパーの作成、事務作業等のセンターでの実務体験を通して難民帰還のモデルとなりうる人材の育成を行った。また、既に会計等のスキルを有する難民に 3 名に対してセンターにて相談・助言を行うとともに、マシャッド市内の企業・団体にインターン生として紹介し、実務経験を身につけさせている。インターン生のべ 15 名のうち、本事業期間中にインターン研修を修了した者は 9 名であり、このうち 1 名はアフガニスタンに帰還、1 名はアフガニスタンへの帰還直前であり、1 名はイラン・マシャッド市内の企業でインターンを継続している。その他のインターン修了生も、引き続き帰還に向けた情報収集等を行っている。

② 就職可能性の広がり：のべ 89 名がビジネススキルの研修コースを受講し、イランやアフガニスタンで就職する際に必要な英語・会計・Web デザインのスキルを習得した。また、のべ 401 名が就職・帰還支援のためのセミナーを聴講し、アフガニスタンへの帰還とその後の就職に関する知識を得た。さらに、研修やセミナー参加以外にも、センターでタイピングやコンピューター基礎等の自習により技能を身につけた裨益者がのべ 96 名、事業期間中にセンタースタッフと就職・帰還に関する相談を行った裨益者が 443 名おり、研修コース・セミナー参加者とあわせて合計のべ 1,029 名（申請当初の研修・セミナー等の参加者数の計画：約 600 名）がセンターのサービスを利用し、就職・帰

還に関する知識等を得た。上記①記載のとおり、研修修了生の中には、実際にアフガニスタンに帰還を果たし就職した者やマシャッド市内の企業・団体にてインターンとして研修している者もあり、本事業によってアフガニスタン難民やイラン人貧困層の就職可能性を高めていると言える。

- ③ 女性・社会的弱者の社会進出と地位向上：センターのビジネススキル研修コース受講生のべ89名のうち46名と半数以上は女性である。また、本事業期間中のセンター利用登録者443名のうち、275名と約62%は女性であり、女性の能力向上に積極的に貢献している。裨益者の中には身体障がい者や視覚障がい者も含まれており、彼らの障がいに配慮しつつ本事業を運営した。
- ④ 難民支援に関する地域社会の意識啓発と連携強化：イラン・マシャッド市内の企業、アフガニスタン人チャリティ団体、大学、アフガニスタン人大学生組合との連携づくりや、UNHCR との共催による HIV 予防に関するセミナーの実施、UNHCR と BAFIA が共催した難民の日のイベントに参加して地域住民・団体へセンターの活動紹介を行う等、申請書記載の目標に沿って、地域社会とのネットワーク構築を進めることができた。特にアフガニスタン難民の帰還に関しては、日本国政府が支援する国際移住機関(IOM)の難民帰還支援プログラムと連携し、アフガニスタンへの帰還意志と英語等のスキルの高い難民の帰還支援を行った。また、インターン生が主体となって作成したコミュニティペーパーを地域の学校、図書館、アフガニスタン人慈善団体等に配布したことにより、地域へセンターの活動やアフガニスタンに関する情報を発信することができた。
- ⑤ 難民のアフガニスタンへの帰還：申請書の「期待する成果」としては記載していないが、本事業期間中、センターの支援を受けてアフガニスタンに帰還した元難民は9名（うち上記①のインターン修了生1名、上記②の研修やセンターの相談サービス等を受けた者8名）に上る。帰還後は、アフガニスタンの政府機関や大学で講師として第一線で活躍している者もあり、後に続く難民たちの帰還の成功モデルとなっている。

#### イ 本事業への自己評価

アフガニスタンへの帰還促進に関しては、アフガニスタンの治安・雇用情勢等の外部要因に影響されること、また、アフガニスタン難民個々の自発的な決定と家族の同意が必要なことから、研修による効果を長期的な視点で評価する必要がある。しかし、インターン修了生や研修修了生の中には、既にアフガニスタンに帰還して職を得て活躍している者やマシャッド市内の企業で引き続きインターンとして研修に励んでいる者もいる等、本事業は人材育成に一定の効果を上げていると考えており、受益者からも本事業並びに日本国政府の支援に対する感謝と、今後の事業継続を望む声が多く寄せられている。また、相談相手が少なく教育・就業機会が制限されるといったように不安定な生活状況下にあるアフガニスタン難民の中には、センターで将来のライフプランをスタッフと相談し、その実現に必要なスキルについてスタッフから提案を受け、それを身につけるために研修に励んでいくことで、アフガニスタンへの帰還や就職に関するモチベーションの向上と精神の安定につながる事例が見られる。このことから、本事業は難民に対する精神的な支援にも貢献しており、今後も難民一人一人に対してきめ細かな支援を続けていくことが必要であると評価している。

#### ウ 今後の方針

提出している3ヵ年計画に基づき、2年次は、アフガニスタン・イラン国内の団体・個人との連携強化とセンターの機能充実を目標に、本事業にて運営を開始した「就職・帰還支援センター」の事業内容を拡充し、アフガニスタン国内の団体等との連携強化による帰還促進、イランにおいて難民支援や貧困層支援を行う各種団体との連携強化とプラットフォームの形成、本事業（1年次）の取り組みを継続と自

(様式4)

習スペースの提供といった人材育成機能の強化、コミュニティペーパーやWebサイトによる情報発信機能の強化を目指す。また、事業の移管先となり得る団体の選定を開始する等、アフガニスタン難民の帰還・自立支援、およびイラン人貧困層の能力向上と就職支援を継続する予定である。特に、アフガニスタン国内の団体等との連携強化に当たっては、本事業にて帰還した元難民や、過去のNGO連携無償資金協力を得て実施した支援により帰還した元難民から、帰還の経験をもとに現地での就職や安全確保に関して役立つ情報を直接収集できるようなネットワークの構築を目指していく。

3. 日本NGO連携無償資金精算額： 119,950.95 EUR  
(契約額(供与限度額)より 18,752.05 EURの減)
4. 会計報告(事業資金収支表、資金使用明細書、支払証拠書オリジナル)：  
別紙のとおり
5. 外部監査報告書提出予定日：本事業完了報告書と同時に提出

日本 NGO 連携無償資金協力  
「イラン・イスラム共和国における、イラン人貧困層及びアフガニスタン難民  
のための「就職・帰還支援センター」設立・運営事業」  
詳細報告書

平成 22 年 10 月 22 日

公益社団法人 日本国際民間協力会 (NICCO)

事業の実施成果

＜プロジェクトの自己評価＞

1. 計画の妥当性	<p>＜受益者ニーズとの整合性＞</p> <p>アフガニスタンから招聘した講師の情報や就職・帰還支援センター（以下「センター」という）の支援を受けて帰還した元難民の話によれば、アフガニスタンへ帰還し就職する上で、英語、会計、コンピューター等の各スキル、およびインターンシップ等の就業経験を得ることは重要であり、受益者の間では高いニーズがある。加えて、イラン人貧困層にとっても、英語、会計、コンピューターのスキルを身につけることは就職の際に有利となることからニーズが高い。また、アフガニスタン難民にとって、アフガニスタン国内の就職や教育等に関する情報は帰還を検討する際の判断材料となるため、アフガニスタンへの帰還を検討している受益者からは、様々なセミナー開催の継続に関する要望がある。</p> <p>＜受入国の政策との整合性＞</p> <p>イラン政府はアフガニスタン難民の支援、特に難民のアフガニスタンへの帰還支援に力を入れている。当会の事業を管轄するイラン内務省外国人移民管理局（以下、BAFIA）からも、難民の帰還支援の継続を要望されており、本事業の目的は、受け入れ国であるイラン政府の政策とも一致したものである。</p> <p>＜援助実施側の政策との整合性＞</p> <p>2009 年 5 月の中曽根外務大臣イラン訪問時にイランとの間で行った共同記者会見「アフガニスタン支援に関する日・イラン協力」により日本国政府はイランにおけるアフガニスタン難民の帰還支援に力を入れており、本事業も日本国の政策目標を踏まえて事業を実施している。</p> <p>＜プロジェクトのアプローチの適切性＞</p> <p>アフガニスタン難民がアフガニスタンに帰還し就職する上で、①英語、コンピューター、会計等の英語で事務作業を行う際に必要なスキル、②職務経験、③治安・就職状況等のアフガニスタンに関する情報、が必要とされている。本事業では、①英語、コンピューター、会計等のビジネス研修の実施、②インターンシップによる就業機会の提供、③アフガニスタンからの講師招聘等による当地の治安・就職情報の提供等、アフガニスタン難民が帰還に際して必要となるスキルや情報等を提供しており、アプローチは適切であると言える。フェーズ 2 以降は、アフガニスタンの団体との連携を深め、当地の就職情報等が</p>
-----------	--

	より収集できる体制作りを目指す。
2. 効率性	<p>本事業では、事業計画に沿って資機材の購入等の投入を行っている。BAFIAからの要望により、多数のアフガニスタン難民に裨益しやすいマシャッド市中心部の隣接地で事業を実施することに決定したことから、センター建物の賃料が当初予定より高額となっているが、資機材費等の事業費用を効果的に使用したことにより、全体として計画通りに事業予算を使用しており、投入規模は適切であったと考える。また、現地スタッフの採用、建物の賃借とセンターの設立、インターンの採用、ビジネススキル研修やセミナーの開催等も概ね事業計画のスケジュールに沿ったものであり、投入時期についても適切であったと評価している。</p>
3. 有効性	<p>&lt;プロジェクト目標の達成度&gt;</p> <p>本事業は、就職・帰還支援センターの立ち上げおよび今後の難民帰還のモデルとなりうるイラン在住のアフガニスタン難民やイラン人貧困層の人材育成を主なプロジェクト目標としている。当初計画どおり、センターの立ち上げを行い、受益者が英語、会計、Web制作等のスキルを身につけるためのビジネススキル研修やインターンの開始、受益者に情報を提供するためのセミナーの実施等により、人材の育成を進められたことから、上記のプロジェクト目標は達成できたものとする。また、インターン修了生や研修受講生等、9名のアフガニスタン難民が事業期間中にアフガニスタンに帰還しており、センターにてスキルを習得後にアフガニスタンに帰還・就職ができる難民帰還のモデルとなる人材の育成も進めている。</p> <p>&lt;成果の達成度&gt;</p> <p>①難民帰還のモデルとなりうる人材の育成</p> <p>インターン派遣・採用予定者：約15名</p> <p>インターン派遣・採用実績：のべ15名（達成度100%）</p> <p>本事業で設立したセンターで採用したインターン生や、同センターの仲介により企業・団体のインターン生として派遣した者の実績はのべ15名（申請当初のインターン派遣数の計画：約15名）である。このうち、センターでは研修期間を6ヶ月とし、本事業期間中に12名をインターン生として採用し、研修コースの受講や、コミュニティペーパーの作成、事務作業等のセンターでの実務体験を通して難民帰還のモデルとなりうる人材の育成を行った。また、既に会計等のスキルを有する難民3名に対してセンターにて相談・助言を行うとともに、マシャッド市内の企業・団体にインターン生として紹介し、実務経験を身につけさせている。インターン生のべ15名のうち、本事業期間中にインターン研修を修了した者は9名であり、このうち1名はアフガニスタンに帰還、1名はアフガニスタンへの帰還直前であり、1名はイラン・マシャッド市内の企業でインターンを継続している。その他のインターン修了生も、引き続き帰還に向けた情報収集等を行っている。</p>

	<p>②就職可能性の広がり</p> <p>セミナー・研修受講予定者：のべ約 600 名</p> <p>セミナー・研修の受講、自習のための施設利用、就職相談サービスの利用者実績：のべ 1,029 名（達成度 171%）</p> <p>アフガニスタンから招聘予定であった講師に対するビザ発給の遅れやビザの許可が下りなかった事等により、セミナーの回数が当初計画より少なくなったことから、セミナー・研修受講者数は当初計画に比して少なくなった。しかし、セミナー・研修受講者以外にも、センターの設備を利用してタイピングや MS オフィスソフトウェア等の自習により基礎的な技能を身につけた裨益者がのべ 96 名、事業期間中にセンタースタッフと就職・帰還に関する相談を行った裨益者が 443 名おり、研修コース・セミナー参加者とあわせて合計のべ 1,029 名がセンターのサービスを利用し、就職・帰還に関する知識等を得た。</p> <p>（受益者数の詳細については参考資料を参照）</p> <p>③女性・社会的弱者の社会進出と地位向上</p> <p>センターのビジネススキル研修コース受講生のべ 89 名のうち 46 名と半数以上は女性である。また、本事業期間中のセンターの利用登録者 443 名のうち、275 名と約 62%は女性であり、女性の能力向上に積極的に貢献している。また、足が不自由、盲目といった障がいがある裨益者もおり、彼らの障がいに配慮しつつ本事業を運営した。</p> <p>④難民支援に関する地域社会の意識啓発と連携強化</p> <p>企業、アフガニスタン難民を支援しているアフガニスタン人チャリティ団体、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）・国際移住期間（IOM）・JICA 等の国際・政府援助機関、マシャッド市内の大学やアフガニスタン人大学生団体等、マシャッド市内で活動している幅広い団体と、打ち合わせ、情報連携や協力してのセミナー開催を通じ、難民支援のネットワーク構築に努めた。特にアフガニスタン難民の帰還に関しては、日本国政府が支援する国際移住機関（IOM）の難民帰還支援プログラムと連携し、アフガニスタンへの帰還意志と英語等のスキルの高い難民の帰還支援を行った。また、インターンを中心にコミュニティペーパー第 1 号を完成させ、図書館、アフガニスタン人慈善団体、地域住民やイラン政府・アフガン領事館等の政府機関に配布することにより、地域社会に対し幅広くセンターの活動の広報と情報の提供を行った。</p> <p>⑤難民のアフガニスタンへの帰還</p> <p>申請書の「期待する成果」としては記載していないが、本事業期間中、センターの支援を受けてアフガニスタンに帰還した元難民は 9 名に上る。帰還後は、アフガニスタンの政府機関や大学での講師として第一線で活躍している者もおり、後に続く難民たちの帰還の成功モデルとなっている。</p> <p>&lt;成果と目標の関係性の強さ&gt;</p> <p>本事業では、まず就職やアフガニスタンへの帰還に関する裨益者から</p>
--	---

	<p>の相談に対応し、就職・帰還支援セミナーの開催によって情報を提供することで、就職と帰還に対する意識の向上を図った。その後、就職・帰還意志のある裨益者に対し、自習環境の提供による初級のコンピュータスキル習得機会や、英語・会計・Web制作等の上級ビジネススキル研修コースの提供、インターン研修を実施することで、裨益者の能力を向上させるとともに、IOM等の難民支援に関する団体と連携してアフガニスタン難民の帰還促進に努めた。本事業では、上記のとおり個々の成果を組み合わせた複合的効果により、プロジェクト目標を達成できたと評価している。</p> <p>&lt;外部要因の影響&gt;</p> <p>アフガニスタン難民の本国への帰還は、最終的には難民自身の意思に基づくものであり、アフガニスタンの治安状況及び生活・雇用環境の善し悪し等、本事業ではコントロールできない外部要因に影響される点が多い。そのため、センターでの研修等修了後すぐにアフガニスタンに帰還する者は少ないが、本事業にてセンターに来所するアフガニスタン難民のうち6割は帰還意思を有しており、将来外部要因が改善されれば、本事業の効果がより出現するものと想定される。また、本事業以外にプロジェクト目標の達成に影響を与えた要因としては、IOMが日本国政府の支援を受けて実施したアフガニスタン難民の帰還支援プログラムとの連携が挙げられる。スキルと帰還意思のあるセンター来所者へのIOMプログラムに関する広報、IOMプログラムへの応募書類作成に関する助言や難民からの質問に対する窓口となる等の活動を行った結果、6名がIOMの帰還支援プログラムを利用してアフガニスタンに帰還した。日本国政府が支援する事業間で連携してアフガニスタン難民の帰還を促し、実際にアフガニスタンへの自発的な帰還につながったという点で、本事業のプロジェクト目標の達成に良い影響を及ぼすことができたとと言える。</p>
<p>4. インパクト</p>	<p>本事業で実施しているインターン研修やビジネススキル研修によるスキル・就業機会の提供による人材育成、セミナー開催による情報提供は、アフガニスタンへの帰還意志や就職意志のある者を対象に、長期的な視点でアフガニスタン難民のモデルとなる人材の育成やイラン人貧困層の就業支援を行うことを目的としており、今後アフガニスタンの状況が改善した際には本事業の受益者が帰還することが見込める。また、受益者がアフガニスタンに帰還後は、本事業で身につけたスキルを活用してアフガニスタンで活躍することも期待できる。また、イラン国内では、大学での教育や就労に制限があるアフガニスタン難民の若者にとって、センターで将来のライフプランをスタッフと相談し、その実現に必要なスキルについてスタッフから提案を受け、それを身につけるために研修に励んでいくことで、アフガニスタンへの帰還や就職に関するモチベーションの向上と精神の安定につながる事例が見られる。実際に、当初は置かれた状況の不安定さに起因して、いつも精神的に不安な気持ちを抱えていた受益者が、センターでスタッフと相談し、研修に参加してスキルを身につけることで自信を持つようになり精神的に安定した事例が見られた。このように、本事業は受益者やその家族・友人への精神的な支援ともなっていると考えてい</p>

	<p>る。</p> <p>一方、事業を実施することによるマイナスの影響は生じていない。</p>
5. 自立発展性	<p>事業開始から3年後の現地団体への事業移管を目指し、イラン政府と協議しつつ、イラン人団体・アフガニスタン人団体等、移管可能な現地団体の選定を進めている。2年次では、引き続き現地団体の選定を進め、現地団体の選定後は、事業終了後も現地の団体が自立的に事業を継続できるよう、事業運営に参加させる等により現地団体の事業管理能力向上についても図っていく予定である。</p>

#### <今後の方針>

提出している3ヵ年計画に基づき、2年次は、アフガニスタン・イラン国内の団体・個人との連携強化とセンターの機能充実を目標に、本事業にて運営を開始した「就職・帰還支援センター」の事業内容を拡充し、アフガニスタン国内の団体等との連携強化による帰還促進、イランにおいて難民支援や貧困層支援を行う各種団体との連携強化とプラットフォームの形成、本事業（1年次）の取り組みを継続と自習スペースの提供といった人材育成機能の強化、コミュニティペーパーやWebサイトによる情報発信機能の強化を目指す。また、事業の移管先となり得る団体の選定を開始する等、アフガニスタン難民の帰還・自立支援、およびイラン人貧困層の能力向上と就職支援を継続する予定である。特に、アフガニスタン国内の団体等との連携強化に当たっては、本事業にて帰還した元難民や、過去のNGO連携無償資金協力を得て実施した支援により帰還した元難民から、帰還の経験をもとに現地での就職や安全確保に関して役立つ情報を直接収集できるようなネットワークの構築を目指していく。

以上



## 事業内容説明写真(中間報告以降)

### 1. インターン研修

#### ■ コミュニティペーパーの作成と配布



コミュニティペーパーの記事用に、アフガニスタンからの招聘講師 Niazi 氏（最も左）にインタビューをするインターンたち。（2010年2月）



コミュニティペーパーの表紙写真撮影のため、アフガン人居住地区の学校を訪れるインターンたち。写真はインターンが生徒にインタビューをしている様子（2010年2月）



コミュニティペーパーのデータを印刷業者に持参し、アドバイスをもらうインターン（中央）と現地スタッフペイマン（右）。（2010年3月）



コミュニティペーパーの校正作業をすすめるインターン（中央）とアドバイスをする現地スタッフたち（右、左）。（2010年4月）

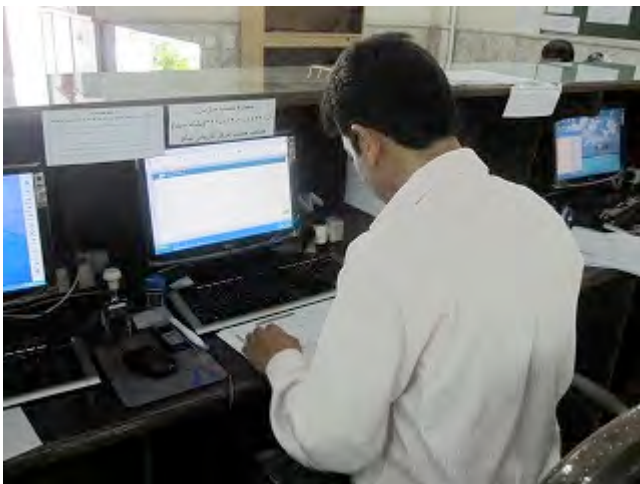


出来上がった英語版のコミュニティペーパーを手にするインターン（左）、日本人スタッフ大村（中央）、現地スタッフサミー（右）。（2010年6月）



ペルシヤ語版のコミュニティペーパーをアフガン人居住地区に配布。写真はアフガン人学校の責任者にコミュニティペーパーとインターン募集広告を渡すインターン（右）の様子。（2010年6月）

## ■ センターのデータベース構築・ホームページの作成



出来上がったデータベースに、日々時間を見つけてセンター来所者の情報を入力するインターン。(2010年7月)



センターのホームページ作成のため、話し合いを重ねる現地スタッフのサミー(左)、インターン(中央)、日本人スタッフ根本(右)。(2010年7月)

## ■ インターン募集



インターンの募集のため、募集広告をアフガン人居住地区に配布している様子。写真は日本人スタッフ大村(左)が、図書館の責任者にチラシを渡す様子。(2010年4月)

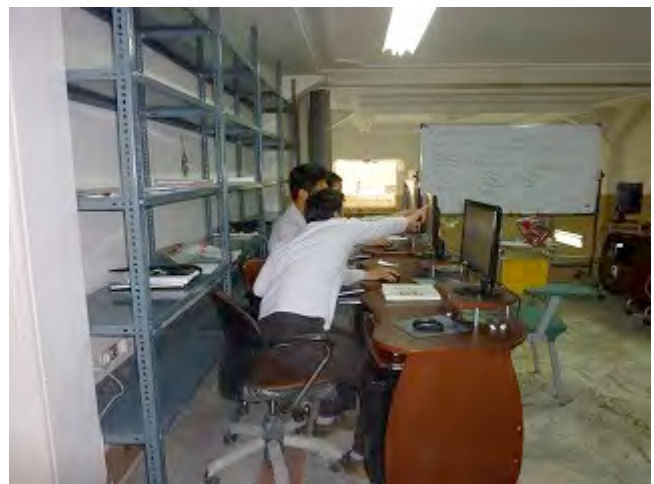


インターンの募集のため、セミナー後にインターンプログラムの活動紹介をする日本人スタッフ大村(左)とペルシャ語に通訳する現地スタッフガネ(右)。(2010年5月)

## 2. ビジネスに関する研修の様子



広報研修(ウェブデザインコース)の様子。生徒の課題を丁寧に確認する講師。(2010年3月)



同じく広報研修の様子。熱心な生徒たちは授業中はもちろん、授業後も質問しあって、お互いの技術を高めている。(2010年3月)



ビジネス英語研修の様子。難解な文章を生徒に解説する講師。(2010年3月)



会計研修の様子。最終日のテストに黙々と取り組む生徒たちとそれを監視する講師。(2010年3月)

### 3. 就職・帰還支援セミナーの様子



ACBAR スタッフの Niazi 氏のセミナー。現在のアフガニスタンの状況や、就職・教育機会について、自身の団体の取り組みも交えて話をした。(2010年2月)



JICA との共同セミナーの様子。セミナーの初めには、アフガニスタンの労働社会福祉・殉教者・障がい者省の職員によるプレゼンテーションが行われた。(2010年3月)



同じく JICA との共同セミナーの様子。セミナーの後半では、KAB (Know About Business) プログラムというビジネストレーニングについてのワークショップが行われた。(2010年3月)



グラフィックについてのセミナーの様子。様々な例を画面に表示しながら、基礎的な知識について解説する講師。(2010年4月)



Web design の仕事に関するセミナーの様子。セミナー講師はセンターの研修講師でもあり、研修受講生もセミナー参加者として説明に耳を傾けていた。(2010年4月)



アフガニスタン外務省の Ahmadi 氏によるセミナー。主に教育に関する内容で、参加者は 50 名近くに及んだ。(2010年5月)



会計士の Bagherinejad 氏による会計に関するセミナー。自身の海外勤務の経験談や、海外での事例の説明等、普段接する機会のない情報が多かったこともあり、聴衆からはよい刺激になったという意見が聞かれた。(2010年5月)



アフガニスタンやイランで活躍している TV ディレクターの Akbari 氏によるセミナー。自身が撮影したドキュメンタリーを交えながらの講義は、多くの聴衆を引きつけていた。(2010年6月)



NICCO と提携しアフガニスタンで事業を行っているパートナー NGO、FONON の代表者によるセミナー。同団体は女性支援をメインに活動していることから、主に現在のアフガン女性の状況について講演した。(2010年6月)



センター来所者の多くは職種・業種に関する情報が不足していることから、イラン労働省の資料をもとにして、業種・職種について考えるワークショップを開催した。写真左は説明をする現地スタッフのガライ。 (2010年7月)

#### 4. その他の活動の様子



センターの研修修了後、IOMのプログラムによりアフガニスタンへの帰還が決まり、帰還前にセンターを訪れた Fasihi 氏（写真中央）と、対応する日本人スタッフ根本（写真右）。現在はアフガニスタンの労働・社会福祉・障がい者省でコンピューターの講師として活躍している。（2010年5月）



6月20日の世界難民の日に合わせて行われた UNHCR と BAFIA 主催のイベントにて、センターの紹介をする現地スタッフたちと、並べられたコミュニティペーパーやセンターの資料を熱心に見る来場者たち。（2010年6月）



電気機器を取り扱う企業の展示会を訪問し、センター来所者をインターンとして受け入れてくれる企業を探す現地スタッフ・ガライー（左）と日本人スタッフ根本（中央）。（2010年6月）



データベースを構築可能なアフガン人を探しているという現地のアフガン人チャリティ団体に、センターで研修を受けた女性（写真中央）を選定しインターンとして紹介した。（2010年7月）



IOM（国際移住機関）が実施しているアフガン難民帰還支援プログラムの説明会の様子。プログラムに関心のあるアフガン難民たちや、当会スタッフ、UNHCR、BAFIA等の担当者が出席した。写真はIOMからの説明を聞く現地スタッフのガライー（手前左）と日本人スタッフの根本（手前右）。（2010年7月）



センターの来所者に対して現地スタッフ・ガライーが定期的に行っている面談の様子。彼らの将来の展望にそって、研修コース受講や自習プランを提案したり、今後の目標設定のアドバイスを行うなど、来所者ひとりひとりに対してきめ細やかな対応を行っている。（2010年7月）

## 日本NGO連携無償事業資金収支表

団体名：公益社団法人 日本国際民間協力会 (NICCO)

事業名(実施国)：イラン・イスラム共和国における、イラン人貧困層及びアフガニスタン難民のための「就職・帰還支援センター」設立・運営事業(イラン・イスラム共和国)

自 平成21年7月23日 至 平成22年7月22日

	連携無償	その他資金	証憑番号
<b>【収入の部】</b>			
総収入	138,703.00	0.0	
<b>【支出の部】</b>			
<b>1. 現地事業実施経費</b>	<b>66,257.62</b>	<b>0.00</b>	
(1)現地事業費	20,873.84	0.00	
(イ)資機材・施設・役務の調達費	16,851.32	0.00	A001-A106
(ロ)会議セミナー等開催費	4,022.52	0.00	
(a)講師招聘料	3,088.07	0.00	A107-A152
(b)参加者支援	653.08	0.00	A153-A205
(c)資料作成費	281.37	0.00	A206-A210
(d)キャンペーン配付資料作成費	0.00	0.00	-
(2)事業管理費	45,383.78	0.00	
(イ)現地スタッフ人件費・雇用費	22,237.91	0.00	
(a)現地スタッフ	20,113.05	0.00	A211-A266
(b)守衛委託費	2,124.86	0.00	A267-A275
(ロ)現地事務所借料	8,416.03	0.00	A276-A327
(ハ)機材借料・修理費	116.18	0.00	A328-A329
(ニ)通信費	1,217.57	0.00	A330-A379
(ホ)旅費・移動費(車両借上費)	5,458.80	0.00	A380-A430
(ヘ)印刷費	170.01	0.00	A431-A450
(ト)人材派遣費	7,767.28	0.00	
(a)邦人スタッフ旅費	7,708.46	0.00	A451-A461
(b)邦人スタッフビザ申請費	58.82	0.00	A462のみ
<b>2. 本部事業実施経費</b>	<b>48,871.38</b>	<b>0.00</b>	
(1)本部スタッフ人件費	48,526.79	0.00	
(a)現地派遣スタッフ人件費	29,872.73	0.00	A463-A487
(b)本部担当職員人件費	18,654.06	0.00	A489-A502
(2)通信・輸送料	265.84	0.00	A503-A515
(3)雑費	78.75	0.00	A516のみ
<b>3. 外部監査費</b>	<b>4,821.95</b>	<b>0.00</b>	A517-A518
総支出	119,950.95	0.00	
残高	18,752.05	0.00	